



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ URL <http://www.the-fuji.com/>  
 コード番号 8278  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発本部長 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089) 922-8112  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	78,777	1.6	2,104	62.8	2,376	59.6	1,229	36.9
27年2月期第1四半期	77,520	1.1	1,292	38.0	1,488	19.8	897	27.0

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 3,663百万円(84.6%) 27年2月期第1四半期 1,983百万円(△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	34 85	—
27年2月期第1四半期	25 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	167,012	68,444	40.9
27年2月期	160,479	65,939	41.0

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 68,313百万円 27年2月期 65,812百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	1.0	2,600	22.4	2,900	13.0	1,600	4.2	45 32
通期	314,000	0.6	6,500	22.2	7,000	17.5	3,100	6.6	87 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ( )、除外 一社 ( )  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期1Q	35,300,560株	27年2月期	35,300,560株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	21,597株	27年2月期	21,447株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期1Q	35,279,047株	27年2月期1Q	35,280,149株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、株価の上昇や企業業績の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、小売業界においては、円安による原材料価格の上昇や、消費増税後の個人消費の回復ペースが鈍いことなどの不安材料を抱えており、楽観視はできない状況です。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は787億77百万円(前年同期比1.6%増)となりました。営業利益は21億4百万円(前年同期比62.8%増)、経常利益は23億76百万円(前年同期比59.6%増)、四半期純利益は12億29百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成27年2月期第1四半期		平成28年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	77,520	1.1%増	78,777	1.6%増
営業利益	1,292	38.0%増	2,104	62.8%増
経常利益	1,488	19.8%増	2,376	59.6%増
四半期純利益	897	27.0%増	1,229	36.9%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

総合小売業では、平成27年度の経営方針を『商いの原点回帰 ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、「全てはお客様のために、全てのお客様のために」「人材を育てる・活かす組織へ」「事業リストラとコストマネジメントによる利益体質強化」を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、4月にフジ三島店(愛媛県四国中央市)を建替え新設するとともに、既存店の活性化としてフジグラン野市(高知県香南市)、フジグラン広島(広島市中区)、フジ南岩国店(山口県岩国市)の改装を実施しました。継続的な取り組みとして、お客様に快適で安全・安心な環境でお買物をしていただくため、トイレをはじめとする店舗施設の改善、AEDの全店設置や駐車場の安全対策等を行っています。また、インフラ整備の一環として電気自動車用の充電器設置(26店舗)を進めています。

「フジネットショップ」やネットスーパー「おまかせくん」をはじめ、お客様の買物に対する利便性を一層向上させるため、5月から松山近郊エリアにおいて移動スーパー「おまかせくん」の事業を開始しました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、競争力強化のために1店舗を改装しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は776億63百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

## 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「おいしさの追求」をテーマに、看板商品づくり、価値と品質の追求、マーケットの変化への迅速な対応を行うことによる販売力の向上と、自社工場の更なる活用と店舗作業の効率化による収益力の向上を目指しています。

飲食業では既存店の活性化のために7店舗を改装または業態変更しました。また、株式会社テンコーポレーションとFC契約を締結し、新たに天井専門店「天井てんや」の事業を開始しました。(1号店は6月16日オープン)

総合フィットネスクラブ事業では、女性専用30分フィットネス4店舗目(広島県初出店)となる「フィッタナビ観音店」(広島市西区)を出店するために会員募集等を行いました。(6月12日オープン)

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は79億95百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、賃貸物件が増加したことにより収益が拡大しました。

総合ビルメンテナンス業では、既存事業の強化に加え、地域の生活者の暮らしのお困りごとを解決するサービス「おたすけくん」事業の拡大のため、1店舗を出店しています。

これらの結果、その他事業の営業収益は19億85百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が13億8百万円、投資有価証券が46億37百万円増加したことなどにより1,670億12百万円となり、前連結会計年度末と比較し65億33百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が34億6百万円、短期借入金が9億3百万円増加し、一方で、長期借入金が20億79百万円減少したことなどにより985億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し40億28百万円増加しました。

純資産の残高は、684億44百万円となり、前連結会計年度末と比較し25億5百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月13日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日公表分 企業会計基準適用指針第25号)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円減少、退職給付に係る負債が330百万円増加し、利益剰余金が892百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,834	8,143
受取手形及び売掛金	1,396	1,733
営業貸付金	1,088	1,023
商品	11,405	11,595
その他	2,232	3,088
貸倒引当金	△205	△193
流動資産合計	22,752	25,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,682	49,547
土地	35,667	35,540
その他（純額）	7,535	8,237
有形固定資産合計	92,886	93,324
無形固定資産	5,927	5,879
投資その他の資産		
投資有価証券	16,143	20,780
差入保証金	11,380	11,333
建設協力金	6,431	6,338
その他	5,195	4,204
貸倒引当金	△2	△2
投資等損失引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	38,912	42,418
固定資産合計	137,726	141,622
資産合計	160,479	167,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,869	21,276
短期借入金	13,743	14,647
未払法人税等	1,166	762
賞与引当金	869	1,529
商品券回収損引当金	125	122
その他	11,051	11,785
流動負債合計	44,825	50,123
固定負債		
長期借入金	28,187	26,108
役員退職慰労引当金	325	287
退職給付に係る負債	1,441	1,791
利息返還損失引当金	443	368
長期預り保証金	10,943	10,833
資産除去債務	2,897	2,904
その他	5,475	6,149
固定負債合計	49,713	48,444
負債合計	94,539	98,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	28,529	28,603
自己株式	△38	△38
株主資本合計	60,669	60,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	7,267
繰延ヘッジ損益	△5	△5
退職給付に係る調整累計額	309	308
その他の包括利益累計額合計	5,143	7,570
少数株主持分	126	131
純資産合計	65,939	68,444
負債純資産合計	160,479	167,012



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	73,292	74,584
売上原価	56,576	57,427
売上総利益	16,715	17,156
営業収入		
不動産賃貸収入	1,554	1,571
その他の営業収入	2,673	2,620
営業収入合計	4,227	4,192
営業総利益	20,943	21,349
販売費及び一般管理費	19,650	19,244
営業利益	1,292	2,104
営業外収益		
受取利息	46	42
受取配当金	99	76
持分法による投資利益	145	96
未請求ポイント券受入額	-	115
その他	126	114
営業外収益合計	418	445
営業外費用		
支払利息	157	137
商品券回収損引当金繰入額	30	15
その他	33	20
営業外費用合計	222	174
経常利益	1,488	2,376
特別損失		
固定資産除売却損	35	187
減損損失	-	208
建設協力金解約及び変更損	33	0
店舗解約損失	0	-
特別損失合計	70	396
税金等調整前四半期純利益	1,418	1,979
法人税等	516	743
少数株主損益調整前四半期純利益	901	1,235
少数株主利益	3	6
四半期純利益	897	1,229

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901	1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	2,428
退職給付に係る調整額	-	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,082	2,427
四半期包括利益	1,983	3,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979	3,656
少数株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。